

# 一般社団法人 日本施設園芸協会

## 令和3年度定時会員総会

日時：令和3年6月4日（金）15：00～  
場所：東京都千代田区 KKRホテル東京

次 第

1. 会長挨拶
2. 来賓挨拶
3. 議事録署名人の選出
4. 議事

第1号議案	令和2年度事業報告について
第2号議案	令和2度決算について
第3号議案	令和3度事業計画について
第4号議案	令和3年度予算について
第5号議案	令和3年度会費・賛助費の額及びその徴収方法について
第6号議案	役員の補充選任について
その他	会員の入退会の状況

# 第 1 号議案

## 令和 2 年度事業実績

### 総務関係事項

- R2. 5. 7 第 1 回理事会を開催し、定時会員総会に付議する案件等を審議する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が出されたことから書面での開催とすることとし、令和元年度事業報告及び決算、令和 2 年度事業計画及び予算の変更、令和 2 年度の会費・賛助費及び徴収方法等について審議した結果、すべて承認（令和 2 年 5 月 7 日）され、6 月 5 日定時会員総会に付議することが承認された。
- R2. 5. 18 監事による監査を受け、適正であることが認められた。
- R2. 6. 5 定時会員総会を開催し、令和元年度事業報告及び決算、令和 2 年度事業計画及び予算、令和 2 年度の会費・賛助費の額及び徴収方法等について審議した結果いずれも原案通り承認された。
- R2. 6. 10 役員の改選を行う第 2 回理事会を書面で開催し、「会長、副会長、常務理事」の選出について承認された（令和 2 年 6 月 10 日）。
- R3. 3. 1 第 3 回理事会を開催し、令和 3 年度事業計画及び予算案について審議を行い、案のとおり承認された。

### 業務関係事項

#### 1 農林水産省補助事業

##### （1）施設園芸等燃油価格高騰対策（平成 24 年度補正予算国庫補助事業、継続）

省エネルギー等推進に関する計画を策定し、当該計画で 10 a 当たり燃油使用量又は生産物 1 トン当たりの燃油使用量の 15% 以上の削減等に取り組む産地に対して、以下の支援を実施した。

###### ① 施設園芸セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、施設園芸用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援した。

###### ② 茶セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、茶加工用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援した。

###### ③ 推進事業

①～②の事業を適正かつ円滑に実施するために、事業主体又は都道府県等に設立された協議会（以下「県協議会」という。）が行う推進・指導、交付事務等を支援した。

協会は、平成 24 年度から本対策の事業主体として、国からの拠出を受けて造成

した資金の管理を行うとともに、県協議会からの事業実施計画、省エネ推進計画の承認申請について、審査委員会を開催して審査を行い、計画の承認、県協議会への補助金の交付等を行ってきたところであり、本対策は令和元事業年度を終了年度としていたところである。しかしながら、本対策の重要性に鑑み、令和4事業年度まで3年間延長されることとなった。これに伴い制度改正がなされ、また、本対策の事業年度が従来5月から4月までの1年間であったものを7月から6月までの1年間に改められた。また、発動基準価格の引き下げ及び補填対象の燃油数量並びに低温特例及び急騰特例等の特例措置の見直しも行われた。

## (2) スマートグリーンハウス展開推進（令和2年度予算国庫補助事業、新規）

本事業では、データ駆動型農業を実践した施設園芸「スマートグリーンハウス」への転換に取り組んだ産地で得られた転換の手法及びその成果を横断的に取りまとめ、全国に波及させることを目的とし、令和2年度は以下の取り組みを実施した。

- ① スマートグリーンハウス転換に取り組んだ産地の取組等について、全国実態調査、優良事例調査を実施しホームページ等で公開した。全国の取組みを横断的に比較・分析して情報発信するシンポジウム(オンライン)を開催した。
- ② 先進的な取組を行う生産者のネットワークの形成のために情報交換・意見交換会をWEBセミナー形式で実施した。スマート化技術を導入した生産ハウスの栽培データ等の収集・分析を行い、栽培・経営について技術的支援・指導を行い、課題やノウハウを産地・生産者向けの手引きとして取りまとめて公開した。
- ③ 大学や試験研究機関の協力を得て、スマートグリーンハウス転換に向けた指導者育成のための研修を実施した。コンサルティングビジネスの確立に向けて、人材育成の標準的育成過程や共通教材の構築に取り組んだ。
- ④ スマートグリーンハウスへ転換するための技術導入コスト及びランニングコストの低減に向けて、低コスト化につながる技術および現場への導入事例を調査し、事例集として公開した。また、プラスチックフィルム等の廃棄処理コストの低減および資源有効利用に向けて、廃棄農ビフィルムについて、都県の境界を越えた広域処理の試行を行い、広域処理の体制構築の課題を整理した。

## 2 施設園芸・植物工場展2020（GPEC）の延期

施設園芸・植物工場の機器や資材、新技术等に関する専門展示会として2年に1回開催している「施設園芸・植物工場展」（GPEC）については、新型コロナウイルスの影響拡大により、令和2年度7月開催は困難であるとともに、その影響がどの程度の期間継続するか見通しがたいことから、1年延期し令和3年7月に同会場で開催することとした。

「未来につなげる NIPPON 農業」をスローガンとする施設園芸・植物工場展 2021 in

愛知(令和3年7月14～16日)の開催に向け、実行委員会(令和2年9月25日)を開催し、準備を再開した。

### 3 施設園芸技術セミナー

#### (1) 施設園芸新技術セミナー・機器資材展の開催（地域セミナー）

施設園芸農家、現地指導者を対象にして、施設園芸に関する新技術や機器資材、先進的経営等に関するセミナー・展示会を、9月3、4日に、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して、佐賀県内（武雄市）で開催した。

後 援 : 農林水産省九州農政局/佐賀県/武雄市

協 賛 : 佐賀県農業団体、JA、農研機構等 団体

期 日 : 令和2年9月3日～4日

場 所 : 佐賀県武雄市

参加人員:延べ518名(9/3:271名、9/4:247名)

#### (2) 第42回 施設園芸総合セミナー・機器資材展の中止等

施設園芸に関する最新技術の研究成果、先進的な経営等に関するセミナー・展示会を、全国の行政・普及・研究関係者、生産者・生産者団体、事業者等を対象にして、令和3年2月4～5日に東京(江戸川区総合文化センター)において開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期することとし、令和3年5月12日～13日の開催に向けて準備を進めた。

### 4 施設園芸技術講座の実施と資格授与

次の技術講座を開催する（農研機構野菜花き研究部門との共催）とともに、施設園芸技術指導士の資格を授与するための資格試験を実施した。

#### (1) 施設園芸技術初級講座

施設園芸全般にわたる技術の基礎取得を目的として、会員企業の社員等を対象に5月20日(水)～22日(金)に千葉県柏市で実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が出されたことから中止した。

#### (2) 施設園芸技術中級講座（施設園芸技術指導士補の資格試験と授与）

実務経験5年以上の者（初級講座受講者は実務経験3年以上の者）を対象に、人数を制限して、8月26日(水)～8月28日(金)に千葉県柏市で実施し、13名が受講した（受講者累計：371名）。

なお、本講座の一環として施設園芸技術指導士補の資格試験（事前レポートの提出と講座最終日の筆記試験）を実施し、合格者に同資格を授与した。

#### (3) 施設園芸技術指導士の試験と資格授与

施設園芸技術指導士の資格試験を以下により実施し、6名の合格者に施設園芸技術指導士の資格を授与した。（合格者累計：108名）

- ① 受験資格：施設園芸技術指導士補の資格を有し、実務経験が6年以上であること。
- ② 資格試験：10月28日（水）（筆記試験及び面接試験。実施場所は東京都内）

## 5 海外施設園芸現地研修

海外の施設園芸事情についての現地研修については、令和2年度は11月中～下旬に韓国（予定）で実施する方向で検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。

## 6 国内園芸施設・産地現地研修

令和2年12月18日に栃木県下野市において、（株）誠和。「トマトパーク」で施設園芸の最先端の「試験」と情報公開の「視察」及び次世代農家育成の「教育」の3つを軸とした先端技術を体感できるトマト栽培施設の現地視察を実施した。また、小山市では、栃木県次世代施設園芸支援協議会の技術実証モデルハウスで高軒高多段屋根タイプの土耕栽培で長期多段採ハウスの現地視察を実施した。参加者は協会会員、全国の普及センター技師等の36名であった。

## 7 園芸用プラスチック適正処理対策事業

農業用使用済プラスチックの適正処理推進のため、適正処理対策委員会を設置し、ワーキンググループを主体とした活動を通じて事業を実施した。

- (1) 各ブロック協議会・都道府県協議会等の活動を支援するとともに適正処理体制を整備・強化するための情報発信・助言を行った。
  - ①ブロック協議会、県協議会に出席し講演及び検討を行った（福岡、栃木）。また、総会研修会で情報発信を行った。
  - ②環境展廃プラスチックセミナー、農業用フィルムリサイクル促進協会研修会、農業用生分解性資材普及センター等において情報を収集し、発信した。
  - ③「農業用廃プラスチック適正処理の手引き（令和3年2月版）」を作成し各都道府県協議会等に配布した。
- (2) 農業用廃プラの回収・処理状況を把握し、関係者との課題の検討・協議を通じてリサイクルに向けた適正処理の改善・拡充を図った。
  - ①2県の各県協議会等及び5の市町村協議会等で現地調査を実施した（福岡、岐阜）。
  - ②2県4カ所の処理業者で状況調査を実施した（福岡、岐阜）。
- (3) 施設園芸地域セミナーにおいて、パンフレット・手引等普及促進資材を配布するとともに、適正処理の意識啓発のパネル展示を行った。また、施設園芸の中級技術講座において手引き等を配布した。
- (4) 不法投棄等産業廃棄物の処理支援に係る産業廃棄物適正処理推進センターの基金に拠出した。

## 8 日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業

行政関係者と本事業の賛同支援会員を対象として、わが国の1ha規模の施設生産の実際を見ていただくために、令和2年10月7日に（株）トマトパーク徳島のトマトの先進的生産ハウスにおいて現地検討会を開催し、現地参加者およびWEB参加者の合計

は28名であった。賛同支援会員による実証・支援分科会を3回開催した。事業の広報と実証協力生産者の募集を継続的に実施した。

2021年7月14日～16日に開催するGPECの主催者展示コーナーにおいて、本事業で推奨するモデルハウス仕様に沿ったハウス实物と内部装置を展示することとして、準備を進めている。

## 9 コンサルタント活動

構造診断指導委員会による園芸施設の構造診断指導事業において、強化型パイプハウス2件、木質ハウス1件の診断指導を行った。省エネルギー資材・設備等格付要領に基づきヒートポンプ1件の格付証の交付を行った。

## 10 情報提供事業

### (1) 研修会・セミナー等の開催

施設園芸を取りまく諸情勢や技術的な課題に関するセミナー、園芸関係政府予算案の説明会（令和2年1月22日）等を開催した。

### (2) 機関誌「施設と園芸」の刊行

機関誌「施設と園芸」を年4回(189号～192号)刊行し、会員等には無料配布した。

### (3) 施設園芸ニュースレターの発行

会員等に最近の施設園芸にかかるニュースを適時に伝えるため、「施設園芸ニュースレター」を年6回発行した。

### (4) ホームページでの情報公開サービスの充実

協会のホームページにおいて、各種行事の案内、補助事業等の募集案内、ダウンロードできる資料の追加掲載など、適宜、最新情報に更新して公開した。「協会会員専用ページ」、「施設園芸技術指導士の部屋」のコンテンツ拡充について、引き続き検討を続ける。

### (5) その他の資料の刊行

「農業用使用済プラスチック適正処理の手引き」を始め、施設園芸関係の各資料を刊行するとともに、既に刊行している資料を必要に応じて増刷した。

## 11 協賛等

農林水産祭等への賛助会費等を支出した。

## 12 協議会事業受託

野菜流通カット協議会が農林水産省の助成を受けて実施する事業（水田農業高収益作物導入推進事業（全国推進））に係る事務について、協議会の事務局として実施した。

## 第2号議案

## 令和2年度貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
預 貯 金	11,994,182,269	12,036,826,686	△ 42,644,417
未 収 金	1,920,000	547,264	1,372,736
前 払 金	981,158	671,140	310,018
貯 藏 品	3,684,617	3,938,619	△ 254,002
流動資産合計	12,000,768,044	12,041,983,709	△ 41,215,665
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	0	0	0
什器備品	234,914	251,186	△ 16,272
保証金	1,360,000	1,360,000	0
その他固定資産合計	1,594,914	1,611,186	△ 16,272
固定資産合計	1,594,914	1,611,186	△ 16,272
資産合計	12,002,362,958	12,043,594,895	△ 41,231,937
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,938,961	1,190,302	748,659
預り金	472,517	475,638	△ 3,121
預り国庫補助金	11,953,223,966	12,000,530,631	△ 47,306,665
前受金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	11,955,635,444	12,002,196,571	△ 46,561,127
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,955,635,444	12,002,196,571	△ 46,561,127
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	46,727,514	41,398,324	5,329,190
2. 指定正味財産			
正味財産合計	46,727,514	41,398,324	5,329,190
負債及び正味財産合計	12,002,362,958	12,043,594,895	△ 41,231,937

令和2年度貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その格會計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金	0	0	0		0
預貯金	41,562	11,963,156,892	30,983,815		11,994,182,269
未収金	0	1,500,000	420,000		1,920,000
前払金	83,016	801,773	96,369		981,158
貯蔵品		3,684,617			3,684,617
流動資産合計	124,578	11,969,143,282	31,500,184	0	12,000,768,044
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	0				
特定資産合計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
建物附属設備	0	0	0		0
什器備品	19,876	191,964	23,074		234,914
保証金			1,360,000		1,360,000
その他固定資産合計	19,876	191,964	1,383,074	0	1,594,914
固定資産合計	19,876	191,964	1,383,074	0	1,594,914
資産合計	144,454	11,969,335,246	32,883,258	0	12,002,362,958
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	104,474	1,632,418	202,069		1,938,961
預り金	39,980	386,127	46,410		472,517
預り国庫補助金		11,953,223,966			11,953,223,966
前受金			0		0
仮受金					0
流動負債合計	144,454	11,955,242,511	248,479	0	11,955,635,444
2. 固定負債					
退職給付引当金	0				
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	144,454	11,955,242,511	248,479	0	11,955,635,444
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 一般正味財産	0	14,092,735	32,634,779		46,727,514
2. 指定正味財産					
正味財産合計	0	14,092,735	32,634,779	0	46,727,514
負債及び正味財産合計	144,454	11,969,335,246	32,883,258	0	12,002,362,958

## 令和2年度正味財産増減計算書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 受取会費・賛助費	(30,290,000)	(30,840,000)	(△ 550,000 )
受 取 会 費	27,020,000	27,440,000	△ 420,000
受 取 賛 助 費	3,270,000	3,400,000	△ 130,000
② 事 業 収 益	(21,645,098)	(35,046,829)	(△ 13,401,731 )
海外施設園芸現地研修収益	0	7,343,100	△ 7,343,100
国内先進地現地研修収益	260,000	278,000	△ 18,000
施設園芸技術セミナー収益	3,163,540	9,120,820	△ 5,957,280
施設園芸・植物工場展収益	2,200,000	0	2,200,000
施設園芸技術講座収益	1,440,080	4,839,460	△ 3,399,380
園芸用プラスチック適正処理対策収益	5,382,940	5,420,100	△ 37,160
研修・セミナー等収益	492,000	483,000	9,000
構造診断等コンサル収益	950,000	800,000	150,000
賃金負担金収益	7,496,519	6,498,478	998,041
事務負担金収益	260,019	263,871	△ 3,852
③ 受 取 補 助 金	(117,913,472)	(151,011,232)	(△ 33,097,760 )
受取国庫補助金	117,913,472	151,011,232	△ 33,097,760
④ 寄 付 金	(3,000,000)	(6,500,000)	(△ 3,500,000 )
寄 付 金	3,000,000	6,500,000	△ 3,500,000
⑤ 雜 収 益	(1,049,621)	(1,461,132)	(△ 411,511 )
受取利息収益	62	68	△ 6
印刷物収益	779,459	1,346,701	△ 567,242
図書送付収益	64,180	61,200	2,980
その他の収益	205,920	53,163	152,757
経 常 収 益 計	173,898,191	224,859,193	△ 50,961,002
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費			
燃油価格高騰緊急対策事業費	67,109,742	94,727,262	△ 27,617,520
スマートグリーンハウスへの転換促進事業費	55,707,464	61,439,702	△ 5,732,238
海外施設園芸現地研修実施経費	238,069	8,454,779	△ 8,216,710
国内先進地現地研修実施経費	773,321	547,120	226,201
施設園芸技術セミナー開催経費	6,747,406	9,917,391	△ 3,169,985
施設園芸・植物工場展開催経費	1,123,912	852,495	271,417
施設園芸技術講座等経費	3,545,355	5,262,287	△ 1,716,932
園芸用プラスチック適正処理対策費	5,012,173	5,346,524	△ 334,351
コンサル等事業費	(2,656,873)	(2,541,558)	( 24,927 )
モデルハウス実証・支援経費	897,008	806,620	90,388
構造診断コンサル経費	1,657,465	1,632,778	24,687
協賛等に関する経費	102,400	102,160	240
情報提供事業費	(4,698,811)	(3,940,929)	( 757,882 )
施設と園芸刊行費	1,748,421	1,727,300	21,121
その他資料の刊行費	2,216,663	1,182,012	1,034,651
セミナー等開催費	733,727	1,031,617	△ 297,890
協議会事業受託に関する事業費	12,287,678	10,844,867	1,442,811
事業費 計	159,900,804	203,874,914	△ 43,974,110
② 法 人 会 計	8,668,197	8,980,917	△ 312,720
経 常 費 用 計	168,569,001	212,855,831	△ 44,286,830

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(経常費用内訳)			
① 事 業 費	(159,900,804)	(203,874,914)	(△ 43,974,110)
役員報酬	472,584	684,379	△ 211,795
職員給与	50,835,134	46,671,638	4,163,496
福利厚生費	6,132,677	5,120,939	1,011,738
会議費	980,491	2,663,571	△ 1,683,080
旅費交通費	5,595,733	13,807,990	△ 8,212,257
通信運搬費	2,700,469	2,852,448	△ 151,979
什器備品費	0	0	0
消耗品費	203,942	247,452	△ 43,510
諸謝金	7,015,175	8,414,257	△ 1,399,082
租税公課	892,200	1,604,600	△ 712,400
賃借料	9,914,557	11,204,285	△ 1,289,728
図書資料費	2,537,013	2,486,641	50,372
印刷製本費	4,297,150	4,297,887	△ 737
保険料	0	16,840	△ 16,840
外注費	20,568,820	26,163,733	△ 5,594,913
実証支援費	0	0	0
支払負担金	108,000	194,500	△ 86,500
補助金支出	47,555,639	77,359,185	△ 29,803,546
減価償却費	14,765	19,933	△ 5,168
雑費	76,455	64,636	11,819
② 法 人 会 計	(8,668,197)	(8,980,917)	312,720
役員報酬	100,330	145,832	△ 45,502
職員給与	5,526,533	5,576,048	△ 49,515
福利厚生費	622,649	524,003	98,646
会議費	231,367	928,596	△ 697,229
旅費交通費	7,472	24,606	△ 17,134
通信運搬費	347,813	205,504	142,309
什器備品費	0	0	0
消耗品費	12,041	15,645	△ 3,604
諸謝金	336,400	321,400	15,000
租税公課	14,120	12,192	1,928
賃借料	1,273,775	1,026,501	247,274
図書資料費	9,157	9,189	△ 32
印刷製本費	36,300	34,560	1,740
保険料	0	0	0
外注費	0	0	0
減価償却費	1,507	2,046	△ 539
雑費	148,733	154,795	△ 6,062
当期経常増減額	5,329,190	12,003,362	△ 6,674,172

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
補 助 金 返 還	0	0	0
未 収 金 損 失	0	0	0
物 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,329,190	12,003,362	△ 6,674,172
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	41,398,324	29,394,962	12,003,362
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	46,727,514	41,398,324	5,329,190
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	46,727,514	41,398,324	5,329,190

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の計上基準

貯蔵品(販売用書籍):最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品			
間仕切り工事一式	965,692	917,407	48,285
事務機器	698,182	684,723	13,459
少額備品		-	173,170
計	1,663,874	1,602,130	234,914

### 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
補助金 スマート農業総合推進対策事業補助金	農林水産省	0	53,089,300	53,089,300	0	流動負債
燃油価格高騰緊急対策事業推進費国庫補助金	農林水産省	12,000,530,631	74,557,833	121,864,498	11,953,223,966	流動負債

4. 流動資産の内訳

流動資産の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
貯蔵品					
販売用在庫					
書籍	153,667	170,532	0	324,199	
新刊本編集費					
施設園芸・植物工場ハンドブック	2,391,147	0	109,450	2,281,697	
園芸用施設設計施工標準仕様書	1,393,805	0	315,084	1,078,721	
計	3,938,619	170,532	424,534	3,684,617	

令和2年度正味財産増減計算内訳表

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

科 目	実施事業会計	その格會計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
① 受取会費・賛助費	0	0	(30,290,000)	(30,290,000)
受 取 会 費	0	0	27,020,000	27,020,000
受 取 賛 助 費	0	0	3,270,000	3,270,000
② 事 業 収 益	(7,063,620)	(14,581,478)	0	(21,645,098)
海外施設園芸現地研修収益	0			0
国内先進地現地研修収益	260,000			260,000
施設園芸技術セミナー収益	3,163,540			3,163,540
施設園芸・植物工場展収益	2,200,000			2,200,000
施設園芸技術講座収益	1,440,080			1,440,080
園芸用プラスチック適正処理対策収益	5,382,940			5,382,940
研修・セミナー等収益	492,000			492,000
構造診断等コンサル収益	950,000			950,000
賃金負担金収益	7,496,519			7,496,519
事務負担金収益	260,019			260,019
③ 受 取 補 助 金	0	(117,913,472)	0	(117,913,472)
受取国庫補助金	117,913,472			117,913,472
③ 寄 付 金	0	(3,000,000)	0	(3,000,000)
寄 付 金	3,000,000			3,000,000
④ 雜 収 益	0	(1,049,621)	0	(1,049,621)
受取利息収益	62			62
印刷物収益	779,459			779,459
図書送付収益	64,180			64,180
その他の収益	205,920			205,920
経 常 収 益 計	7,063,620	136,544,571	30,290,000	173,898,191
(2) 経 常 費 用				
① 事 業 費				
燃油価格高騰緊急対策事業費		67,109,742		67,109,742
スマートグリーンハウスへの転換促進事業費		55,707,464		55,707,464
海外施設園芸現地研修実施経費	238,069			238,069
国内先進地現地研修実施経費	773,321			773,321
施設園芸技術セミナー開催経費	6,747,406			6,747,406
施設園芸・植物工場展開催経費	1,123,912			1,123,912
施設園芸技術講座等経費	3,545,355			3,545,355
園芸用プラスチック適正処理対策費	5,012,173			5,012,173
コンサル等事業費	(2,656,873)		0	(2,656,873)
モデルハウス実証・支援経費	897,008			897,008
構造診断コンサル経費	1,657,465			1,657,465
協賛等に関する経費	102,400			102,400
情報提供事業費	(4,698,811)		0	(4,698,811)
施設と園芸刊行費	1,748,421			1,748,421
その他資料の刊行費	2,216,663			2,216,663
セミナー等開催費	733,727			733,727
協議会事業受託に関する事業費	12,287,678			12,287,678
事業費 計	12,428,063	147,472,741	0	159,900,804
② 法 人 会 計			8,668,197	8,668,197
経 常 費 用 計	12,428,063	147,472,741	8,668,197	168,569,001

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計
(経常費用内訳)				
① 事 業 費	(12,428,063)	(147,472,741)		(159,900,804)
役員報酬	202,536	270,048		472,584
職員給与	5,029,406	45,805,728		50,835,134
福利厚生費	571,574	5,561,103		6,132,677
会議費	361,203	619,288		980,491
旅費交通費	1,041,480	4,554,253		5,595,733
通信運搬費	167,753	2,532,716		2,700,469
什器備品費	0	0		0
消耗品費	46,628	157,314		203,942
諸謝金	953,283	6,061,892		7,015,175
租税公課	320,900	571,300		892,200
賃借料	1,095,382	8,819,175		9,914,557
図書資料費	172,131	2,364,882		2,537,013
印刷製本費	155,650	4,141,500		4,297,150
保険料	0	0		0
外注費	2,256,008	18,312,812		20,568,820
実証支援費	0	0		0
支払負担金	21,000	87,000		108,000
補助金支出	0	47,555,639		47,555,639
減価償却費	1,374	13,391		14,765
雑役務費	31,755	44,700		76,455
② 法 人 会 計		(8,668,197)	(8,668,197)	
役員報酬		100,330	100,330	
職員給与		5,526,533	5,526,533	
福利厚生費		622,649	622,649	
会議費		231,367	231,367	
旅費交通費		7,472	7,472	
通信運搬費		347,813	347,813	
什器備品費		0	0	
消耗品費		12,041	12,041	
諸謝金		336,400	336,400	
租税公課		14,120	14,120	
賃借料		1,273,775	1,273,775	
図書資料費		9,157	9,157	
印刷製本費		36,300	36,300	
保険料		0	0	
外注費		0	0	
減価償却費		1,507	1,507	
雑役務費		148,733	148,733	
当期経常増減額	△ 5,364,443	△ 10,928,170	21,621,803	5,329,190
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	0

科 目	実施事業会計	その格會計	法人会計	合 計
(2) 経 常 外 費 用				
補助金返還	0	0	0	0
未収金損失	0	0	0	0
物品除却損	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計へ振替	△ 3,452,692	△ 6,476,605	9,929,297	0
当期一般正味財産増減額	0	370,767	4,958,423	5,329,190
一般正味財産期首残高	0	13,721,968	27,676,356	41,398,324
一般正味財産期末残高	0	14,092,735	27,676,356	46,727,514
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	0	14,092,735	27,676,356	46,727,514

# 財　　産　　目　　録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

科　　目	金　　額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 手元現金	0	
預貯金 普通預金 みずほ銀行町村会館出張所	48,284,920	
普通預金 みずほ銀行町村会館出張所	2,236,223	
普通預金 みずほ銀行町村会館出張所	2,140,703,499	
定期預金 みずほ銀行町村会館出張所	9,800,000,000	
普通預金 三菱UFJ銀行麹町中央支店	1,954,473	
ゆうちょ銀行	874,845	
ゆうちょ銀行振替口座	128,309	
未収金 会費等	1,920,000	
前払金 事務所借料等	981,158	
貯蔵品 販売用書籍・新刊本編集費	3,684,617	
<b>流動資産合計</b>	<b>12,000,768,044</b>	
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産	0	
<b>特定資産合計</b>	<b>0</b>	
(2) その他固定資産		
建物附属設備	0	
什器備品 事務所間仕切他	234,914	
保証金 3F会議室借料保証金	1,360,000	
<b>その他固定資産合計</b>	<b>1,594,914</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>1,594,914</b>	
<b>資産合計</b>	<b>12,002,362,958</b>	
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金 事業費期末未払5口	1,329,960	
	3月分社会保険料事業主負担金他	
	609,001	
前受金	0	
預り金 3月分社会保険料	472,517	
預り国庫補助金	11,953,223,966	
<b>流動負債合計</b>	<b>11,955,635,444</b>	
2. 固定負債		
退職給付引当金	0	
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	
<b>負債合計</b>	<b>11,955,635,444</b>	
<b>正味財産</b>	<b>46,727,514</b>	

## 監 査 報 告

一般社団法人日本施設園芸協会  
会長 鈴木 秀典 殿

令和2年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書について、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また、法人事業所において、会計帳簿、会計書類等について監査を行いました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月17日

一般社団法人日本施設園芸協会

監 事 加 藤 久 巳 

監 事 久 保 田 光 昭 

## 第3号議案

### 令和3年度事業計画

#### 総務関係事項

- R3.4.26 第1回理事会を開催し、定時会員総会に付議する案件等を審議する予定であったが新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が出されたことから書面での開催とする。
- R3.5.17 監事による監査を受ける。
- R3.6.4 第2回理事会を開催し、定時会員総会に付議する案件の総括審議等を行う。
- R3.6.4 定時会員総会を開催し、令和2年度事業報告及び決算、令和3年度事業計画及び予算、令和3年度の会費・賛助費の額及び徴収方法等について審議とともに、第3回理事会において役員の一部改選を行う。
- R4.2月 第4回理事会を開催し、令和4年度事業計画及び予算案等を審議する。

#### 業務関係事項

##### 1 農林水産省補助事業

###### (1) 施設園芸等燃油価格高騰対策（平成24年度補正予算国庫補助事業、継続）

省エネルギー等推進に関する計画を策定し、当該計画で10a当たり燃油使用量又は生産物1トン当たりの燃油使用量の15%以上の削減等に取り組む産地に対して、以下の支援を実施する。

###### ① 施設園芸セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、施設園芸用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援する。

###### ② 茶セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、茶加工用の燃油価格が一定水準以上に上昇した場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援する。

###### ③ 推進事業

①～②の事業を適正かつ円滑に実施するために、事業主体又は都道府県等に設立された協議会（以下「県協議会」という。）が行う推進・指導、交付事務等を支援する。

協会は、平成24年度から本対策の事業主体として、国からの拠出を受けて造成した資金の管理を行うとともに、県協議会からの事業実施計画、省エネ推進計画の承認申請について、審査委員会を開催して審査を行い、計画の承認、県協議会への補助金の交付等を行ってきたところであり、本対策は令和元事業年度を終了年度としていたところである。しかしながら、本対策の重要性に鑑み、令和4年事業年度まで3年間延長されることとなった。

これに伴い制度改正がなされ、本対策の事業年度が7月から6月までの1年間となっている。また、令和2年11月に行われた行政改革推進会議の「秋のレビュー」で、「近年の発動状況、基金造成 以降の経済状況・社会状況の変化等を踏まえたうえで、精度の高い事業見込みを検討し、保有額 や保有割合の適正性を精査すべきである。精査 の結果、余剰資金が生じる場合には、余剰資金は 国庫返納すべきである。」との指摘を受け、本年度内に使用見込み額の精査を実施することとなった。

## (2) スマートグリーンハウスへの転換推進（令和2年度予算国庫補助事業、継続）

農林水産省では、既存ハウスも活用しながら、データを活用した施設園芸（スマートグリーンハウス）への転換を促進するため、生産性・収益性の向上につながる体制作り、ノウハウの分析・情報発信などの取り組みを支援することとしている。既存ハウスも活用しながら、データを活用した施設園芸（スマートグリーンハウス）への転換を促進するため、生産性・収益性の向上につながる体制作り、ノウハウの分析・情報発信などの取り組みを支援することとしている。

当協会では、農林水産省の公募に応募し、本事業の実施主体として採択されたので、以下の事業を実施する。

- ① データ駆動型施設園芸の発展に向けた産地の取り組みやノウハウに関する調査・分析の実施
- ② 施設園芸の設置コスト・ランニングコストの低減手法の調査・分析
- ③ データ駆動型施設園芸に関するセミナーの開催や、農業者等への情報発信

## (3) 農林水産データ管理・活用基盤強化事業（令和3年度予算国庫補助事業、新規）

農林水産省では、農機・機器メーカーICTベンダー、業界団体、研究機関等が行う、農業データを連携・共有するための環境整備を支援することとしている。

施設園芸分野においても、画像センシング、環境・作業モニタリング、環境制御、栽培データ活用、経営データ管理等において、スマート化のシステムやツールの導入が進んでいる中で、先進的な地域等でデータの共有化への取組も始まっている。

当協会では、農研機構や関係団体と連携して、農林水産省の公募に応募し、本事業の実施主体として採択されたので、以下の事業を実施する。

- ①協調データ項目の特定・拡大、データ形式の標準化
- ②A P I の標準的な仕様の整備、接続検証
- ③データの利用権限等の取扱ルールの策定

等について、施設園芸分野に係る調査・分析、データ特定、API仕様検討、接続検証、ルール作成。

## 2 施設園芸・植物工場展2021（GPEC）の開催

施設園芸・植物工場の機器や資材、新技術等に関する専門展示会として2年に1回開催している「施設園芸・植物工場展」（GPEC）について、令和2年度は新型コロナ

ウイルス感染症の影響で中止・延期することとしたが、今年度は、「未来につなげるNIPPON農業」をスローガンとして、施設園芸の盛んな愛知県で以下のように実施する。具体的には、最新の機器、資材、技術等の展示、日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業、次世代施設園芸等国の関係施策の展示の他、専門家による技術、経営、融資等についての個別相談会の開催、先進的農業者や専門家、関係省庁によるセミナーを実施する。

後援：農林水産省、経済産業省、愛知県等9機関

協賛：オランダ大使館等約50団体（予定）

期間：令和3年7月14～16日

場所：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）

### 3 施設園芸技術セミナー

#### (1) 施設園芸新技術セミナー・機器資材展の開催（地域セミナー）

施設園芸農家、現地指導者を対象にして、施設園芸に関する新技術や機器資材、先進的経営等に関するセミナー・展示会について、9月～10月の開催を目途に検討する。

#### (2) 施設園芸総合セミナー・機器資材展の開催

施設園芸に関する最新技術の研究成果、先進的な経営等に関するセミナー・展示会を、全国の行政・普及・研究関係者、生産者・生産者団体、事業者等を対象にして、令和3年6月（第42回：機器資材展中止、セミナーWEB開催（6月10日～6月25日）及び令和4年2月（第43回）に東京において開催する。

### 4 施設園芸技術講座の実施及び今後の技術講座の在り方

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設園芸初級講座は中止。

また、施設園芸技術中級講座及び資格試験（指導士・指導士補）については、大幅な人数の制約のもとで実施した。こうした状況の中で、今年度の施設園芸技術講座については、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況にあるものの、WEBを活用して施設園芸技術初級講座を開催する（農研機構野菜花き研究部門との共催）。また、施設園芸技術中級講座及び施設園芸技術指導士・指導士補に係る資格試験については、今年度、中止することとし、今後の技術講座の在り方を検討した上で、令和4年度より新たに実施する。

#### (1) 施設園芸技術初級講座

施設園芸全般にわたる技術の基礎の取得を目的として、会員企業の社員等を対象に5月27日～6月9日（視聴期間予定）にWEBを活用して実施する。

#### (2) 施設園芸技術中級講座（施設園芸技術指導士補の資格試験と資格授与）及び、施設園芸技術指導士の資格試験と資格授与

令和3年度は実施しない。

#### (3) 施設園芸に係る今後の技術講座の在り方について検討

施設園芸協会会員、技術講座講師、資格認定検討会委員、学識経験者等により、從

来の会員企業向けに加え、農業者（農業生産法人等）や営農指導関係者（農業団体職員等）の研修手段として活用できるよう、講座の種類、オンライン化、カリキュラム、人数、参加経費、資格授与等について検討し、令和4年度以降の技術講座に反映する。

## 5 海外施設園芸現地研修

海外の施設園芸事情についての現地研修については、令和3年度は11月中～下旬に韓国（予定）で実施する方向で検討していたものの、政府の緊急事態宣言の期間延長及び区域変更など国内外の新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況にあることから中止の予定。

## 6 国内園芸施設・産地現地研修

国内の先進的な施設園芸技術・経営などについての研修を生産者施設等で12月頃に実施する。新型コロナウイルス感染症の影響をみて、WEBによるバーチャル現地研修の開催も合わせて検討する。

## 7 園芸用プラスチック適正処理対策事業

農業用使用済プラスチックの適正処理推進のため、適正処理対策委員会を設置し、ワーキンググループの活動を進めるなかで次の事業を実施する。

- (1) 各ブロック協議会・都道府県協議会等の活動を支援するとともに適正処理を促進するための情報発信・助言を行う。
- (2) 農業用廃プラの回収・処理状況を把握し、関係者との課題の検討・協議を通じてリサイクルに向けた適正処理の改善・拡充を図る。
- (3) パンフレット・手引等普及促進資材の配布およびパネル展示等により適正処理の意識啓発を図る。
- (4) 各ブロック協議会等の適正処理の普及・啓発活動に対して助成する。

## 8 日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業

大型ハウスの高機能・低コスト化を推進するため、平成30年度に「日本型大型（1ha）モデルハウス仕様」を策定し、令和元年度には「日本型大型（1ha）モデルハウス実証・支援事業」として、賛同支援会員による実証・支援分科会を設置し、実施方法書を整えて事業の広報と実証協力生産者の募集を開始した。令和2年度は、先進的な農業情報の発信に力を入れている広報関係機関と連携して、広報活動を推進するとともに、会員企業の協力を得て、参考モデルハウスとして現地検討会等を実施した。

令和3年度は、引き続き、実証協力生産者を募集し、実証ハウスの選定に向けた取り組みを推進するとともに、GPECにおける主催者展示や様々な広報媒体を利用してPRを実施する。また、モデルハウス仕様書や実施方法書をベースに「日本型大型（1ha）モデルハウスの標準的な設計仕様書（暫定版）」を作成する。

## **9 コンサルタント活動**

構造診断指導委員会による園芸施設の構造診断指導、温室効果ガスの排出削減と石油使用量の削減を進めるため温風暖房機及びヒートポンプについて熱効率等の性能・省エネルギー効果を評価する格付、園芸施設の新規導入・栽培技術改善などについてのコンサルティング、施設園芸資材に関する性能試験の公的試験研究機関への試験委託、会員の生産・販売する新しい資材について推奨品としての認定等を行う。

## **10 情報提供事業**

### **(1) 研修会・セミナー等の開催**

施設園芸を取りまく諸情勢や技術的な課題に関するセミナー、園芸関係政府予算案の説明会等をWEBも活用しながら開催する。特に、データ駆動型農業の展開やみどりの食料システム戦略等における施設園芸施策の方向について、農林水産省関係者との意見交換会の開催を検討する（9月～10月頃）。

### **(2) 機関誌「施設と園芸」の刊行**

機関誌「施設と園芸」を令和3年度に年4回刊行し、会員等には無料配布する。

### **(3) 施設園芸ニュースレターの発行（メールマガジン化）**

会員等に最近の施設園芸にかかるニュースを適時に伝えるため、「施設園芸ニュースレター」をこれまでの冊子を止めて、メール配信として、年6回発行する。

### **(4) 会員・施設園芸生産者やその他関係者向けの情報発信の迅速化**

Twitter、YouTube等を利用した定期的発信。

### **(5) ホームページでの情報公開サービスの充実**

協会のホームページについては、「会員専用ページ」や「施設園芸技術指導士の部屋」における内容の充実を図る。

### **(6) その他の資料の販売・刊行**

施設園芸関係の各資料を刊行するとともに、既に刊行している資料を必要に応じて増刷する。また、WEB上の公開、販売について検討する。

## **11 協賛等**

農林水産祭等への賛助会費等を支出する。

## **12 協議会事業受託**

野菜流通カット協議会が農林水産省の助成を受けて実施する事業（水田農業高収益作物導入推進事業（全国推進））に係る事務について、協議会の事務局として実施する。

## **13 その他**

### **(1) 日本施設園芸協会50周年に向けた準備**

令和4年11月30日に協会が50周年を迎えるに当たって、記念事業の準備を進める。

(2) 協会会員の確保

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を克服して、今後の施設園芸の発展に資する重要な年度となる中で、令和4年に協会の設立50年という節目の年を迎えることから、協会事業の抜本的な見直しを図ることとしている。こうした状況を踏まえ、会員の確保を図るため、施設園芸に関わる資材別、地域別に有力な会員候補に向けて、行動計画を策定して、会員企業の協力のもと入会活動を推進する。

(以上)

## 第4号議案

## 令和3年度收支予算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

科 目		実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	3年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	(単位:円) 増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費・賃助費							
受取会費							
受取賃助費							
② 事業収益							
海外施設園芸現地研修収益							
国内先進地現地研修収益							
施設園芸技術セミナー収益							
施設園芸・植物工場収益							
施設園芸技術講座収益							
園芸用プラスチック適正処理対策収益							
研修・セミナー等収益							
構造診断コンサル収益							
事務費負担金収益							
③ 受取補助金							
受取国庫補助金(燃油価格対策)							
受取国庫補助金(スマートグリーンハウスへの転換促進事業)							
受取国庫補助金(農林水産物強化事業)							
④ 寄付金							
寄付金							
⑤ 雑収益							
受取利息収益等							
⑥ 賃金負担金収益							
賃金負担金							
経常収益計	(ア)	26,392,000	5,064,000,000	28,700,000	5,119,092,000	5,137,300,000	△ 18,208,000

科 目	実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	3 年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
(2) 経 常 費 用						
① 事 業 費						
燃油価格高騰緊急対策事業費	5,002,000,000			5,002,000,000		0
スマートグリーンバスへの転換促進事業費	46,904,000			46,904,000		△ 25,996,000
「農林水産データ管理・活用基盤強化」事業費	3,137,000			3,137,000		3,137,000
海外施設園芸現地研修実施経費	8,213,000			8,213,000	8,003,000	210,000
国内先進地現地研修実施経費	403,000			403,000	588,000	△ 185,000
施設園芸技術セミナー開催経費	12,662,000			12,662,000	9,604,000	3,058,000
施設園芸・植物工場展開催経費	6,593,000			6,593,000	1,300,000	5,293,000
施設園芸技術講座等経費	2,573,000			2,573,000	3,950,000	△ 1,377,000
園芸用プラスチック適正処理対策費	6,641,828			6,641,828	6,271,061	370,767
コンサル等事業費	(5,326,000)			(5,326,000)	(7,100,000)	( △ 1,774,000 )
モデルバス実証・支援経費	3,726,000			3,726,000	5,250,000	△ 1,524,000
構造診断コンサル経費	1,400,000			1,400,000	1,400,000	0
協賛等に関する経費	200,000			200,000	450,000	△ 250,000
情報提供事業費	(5,060,000)			(5,060,000)	(6,600,000)	( △ 1540000 )
施設と園芸刊行費	800,000			800,000	1,000,000	△ 200,000
その他資料の刊行費	3,360,000			3,360,000	4,700,000	△ 1,340,000
セミナー等開催費	900,000			900,000	900,000	0
協議会事業受託に関する事業費	9,592,000			9,592,000	9,962,000	△ 370,000
事 業 費 計	30,444,000	5,078,660,828	0	5,109,104,828	5,128,278,061	△ 19,173,233
② 法 人 会 計				10,771,000	10,771,000	11,600,000
経 常 費 用 計	(1) 30,444,000	5,078,660,828	10,771,000	5,119,875,828	5,139,878,061	△ 20,002,233
(経常費用内訳)						
事業費	(30,444,000)	(5,078,660,828)		(5,109,104,828)	(5,128,278,061)	( △ 19,173,233 )
役員報酬	50,000	70,000		120,000	546,000	△ 426,000
職員給与	5,700,000	50,430,000		56,130,000	59,897,000	△ 3,767,000
福利厚生費	480,000	4,080,000		4,560,000	5,254,000	△ 694,000
会議費	755,000	1,185,000		1,940,000	1,535,000	405,000
旅費交通費	2,320,000	12,088,000		14,408,000	20,507,000	△ 6,099,000

科 目	実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	3年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
通信運搬費	540,000	1,138,000		1,678,000	1,839,000	△ 161,000
什器備品費	13,000	63,000		76,000	402,000	△ 326,000
消耗品費	36,000	869,000		905,000	1,572,000	△ 667,000
諸謝金	1,880,000	8,052,000		9,932,000	11,506,000	△ 1,574,000
租税公課	672,000	636,000		1,308,000	1,381,000	△ 73,000
賃借料	2,170,000	13,153,000		15,323,000	15,327,000	△ 4,000
図書資料費	706,000	945,000		1,651,000	1,945,000	△ 294,000
印刷製本費	1,260,000	3,635,828		4,895,828	5,005,061	△ 109,233
保険料	20,000			20,000	41,000	△ 21,000
外注費	13,779,000	14,970,000	0	28,749,000	34,650,000	△ 5,901,000
実証支援費	0			0	1,000,000	△ 1,000,000
支払負担金	0	512,000		512,000	512,000	0
補助金支出		4,965,000,000		4,965,000,000	4,965,000,000	0
減価償却費	6,000	57,000		63,000	63,000	0
雜役務費	57,000	1,777,000		1,834,000	296,000	1,538,000
管理費				(10,771,000)	(11,600,000)	(829,000)
役員報酬				230,000	582,000	△ 352,000
職員給与				4,120,000	6,479,000	△ 2,359,000
福利厚生費				380,000	498,000	△ 118,000
会議費				700,000	700,000	0
旅費交通費				400,000	400,000	0
通信運搬費				150,000	150,000	0
什器備品費				300,000	300,000	0
消耗品費				50,000	50,000	0
諸謝金				410,000	410,000	0
租税公課				100,000	100,000	0
賃借料				3,500,000	3,500,000	2,000,000
図書資料費				30,000	30,000	0
印刷製本費				50,000	50,000	0
保険料				0	0	0
外注費				0	0	0

科 目	実施事業 ①	その他事業 ②	法人会計 ③	3 年度予算額 (A) (①+②+③)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
支払負担金				0		0
補助金支出				0		0
減価償却費				5,000	5,000	0
雜役務費				346,000	346,000	0
当期経常増減額 (ア) - (イ)	△ 4,052,000	△ 14,660,828	17,929,000	△ 783,828	△ 2,578,061	1,794,233
2 経 常 外 増 減 の 部						
(1) 経 常 外 収 益						
退職手当引当金修正						
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用						
補助金返還				0	0	0
未収金損失					0	0
物品除却損					0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,052,000	△ 14,660,828	17,929,000	△ 783,828	△ 2,578,061	1,794,233
一般正味財産期首残高				46,727,514	41,398,324	5,329,190
一般正味財産期末残高				45,943,686	38,820,263	7,123,423
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高					0	0
指定正味財産期末残高					0	0
III 正味財産期末残高				45,943,686	38,820,263	7,123,423

## 第5号議案

### 令和3年度会費・賛助費の額及びその徴収方法について

1 会費の額は、前年と同じく次の算定方法により算定し、原則として、これを年2回（4月、10月）に分けて徴収する。

#### 【会費の算定方法】

会費は、基本会費（均等割）と特別負担会費の合計とする。

##### ① 基本会費

・製造業	36万円
・販売業	24万円
・地域限定業種等	12万円
(営業地域が特定地域に限られている企業等)	

##### ② 特別負担会費

・施設園芸関係の売上高が50億円以上の会員	30万円
・施設園芸関係の売上高が30～50億円の会員	20万円
・施設園芸関係の売上高が10～30億円の会員	10万円
・施設園芸関係の売上高が10億円未満の会員	0円

2 賛助費及び個人賛助費の額は前年と同じく次の通りとし、年1回（6月）徴収する。

賛助費	5万円
個人賛助費	1万円

## 第6号議案

### 役員の補充選任について

令和3年度は役員の改選期ではないが、会員各社等からの交代の意向がある場合はそれを踏まえ、別紙案のとおり、新役員候補者名簿を作成した。

## その他

令和2年度定時会員総会以降の会員数等は以下のとおり

会員は、2社（ITbook テクノロジー株式会社、株式会社デンソーアグリテックソリューションズ）の入会、2社（サンテーラ株式会社、トキタ種苗株式会社）退会があり、現時点での会員数は79社・団体である。

賛助員（団体）は、入退会がなく、現時点での賛助員数は11団体である。

賛助員（個人）は、新たに1人の入会と8人の退会があり、現時点で個人賛助員数は67人である。